令和５年度　第２回川崎市教育改革推進会議（摘録）

日　時：令和５年１１月２０日（月）１８：００～１９：３０
場　所：川崎市役所本庁舎　２０１会議室
出席者：岡田委員、倉持委員、小林（進）委員、中谷委員、浦山委員、宮越委員、小林（勝）委員、田中委員、百瀬委員、中野委員、石村委員
（事務局）小田嶋教育長、池之上教育次長、岩上教育政策室長、荒木教育政策室担当部長、鈴木総合教育センター所長、宮嶋カリキュラムセンター室長、山口情報・視聴覚センター担当課長、竪月教育政策室担当課長ほか
欠席者：卯月委員、高橋委員
傍聴者：１名
司　会：竪月教育政策室担当課長

[配布資料]
資料１　川崎市教育改革推進会議運営要綱
資料２　川崎市教育改革推進会議委員名簿
資料３　新しい学習状況調査について
（新しい市学習状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について）
資料４　新しい学習状況調査について
（個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用について）

[次第]
１　開会
２　教育長あいさつ
３　新しい川崎市学習状況調査について
テーマ１　新しい市学習状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について
テーマ２　個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用について

議題　新しい市学習状況調査について

新しい市学習状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について

岡田委員：このテストの実施方法は、ペーパーか、それともタブレットか。

鈴木総合教育センター所長：ペーパーで行っている。

小林（進）委員：このテストは、記述式、択一式どちらの問題形式か。また、どちらの問題が多いか。

鈴木総合教育センター所長：選択式のほうが多いと思われる。

小林（進）委員：どちらかというと、採点が大変だなというのはあるが記述式のほうが子どもの能力が測れると思う。

小田嶋教育長：これで測れる学力というのは、ある程度限られていると思う。記述式の部分というのは、必要性があるとは思うが、いろいろな要因からまだ選択式のほうが多いという状況となっている。

浦山委員：Ｄ層に着目しているわけだが、その子どもが幸せかどうかという感覚だとまた違うと思う。先ほど調査における記述式の話も出たが、今は新しい調査が始まったばかりだから、分かりやすい取組を行っているという気がするけれども、今後については子どもたちが喜んで勉強してくれるような、そういうことの計測というのか、そういったものもうまく拾ってほしいなと思う。

小田嶋教育長：子どもたちの学習意欲の向上につながらなければ意味がないということで、今年は初めてなので、来年度以降、継続的に子どもたち一人ひとりの変容を見ていきながらということにはなる。今、説明の中では、意識調査の説明はなかった。その辺を含めて、少し補足いただきたい。

鈴木総合教育センター所長：今、「分かる」ということを中心に説明をしたが、それだけではなく、その教科が好きかどうか、また、生活や社会に役立つかどうか等、そういう質問も併せて行っている。

この調査の心配点は、この数値だけが一人歩きしてしまうことだが、この数値を上げることだけが目的というわけではなく、実は１００以上の項目があるが、それぞれ多面的に見ている。この数値はあくまでも学力の一部分なので、様々な意識調査の項目も併せて、向上をめざすところはめざしていく、そんな取組にしていきたいと考えている。

小田嶋教育長：この後、質問を含めて、意見、感想等をいただきたいと思うが、現場の実際に子どもたちの様子などを見ている小学校、中学校としてはいかがか。

小林（勝）委員：学習状況調査の中身の話で、運営の話を１回させていただきたいが、小学校では今回、４日間の中でしましょうということだったが、ある会、ちょっと小学校校長会の会議があって、校長が不在の日があったので、３日間でどの学校も実施している。調べたところ、１日全てで、１時間目に国語をやって、２時間目に算数をやって、３、４時間目で意識調査というふうにやった学校が８４．５％、大体９４、５校はそういうふうにやっている。本校は、ちなみに３日に分けて実施した。３日に分けた学校は６．５％ということで、ちなみに２日に分けてやった学校は９％という形になっている。

本校の場合は、小さな学校、本当に１学年１クラスとか２クラスしかない学校なので、ここに担任がいて、テストを配って、後ろで補助という教員をつける。何かあったときに動けるように。

小さい学校なので教員が少なく、１日に１学年しかできなかった。１日目に４年生、２日目に５年生、３日目に６年生という形でやっていって、大きな学校はそれぞれ配置ができたと思うが、そうして各学校で工夫して実施した。

ただ、意識調査の設問で、どこかにちょっと出ていたが、設問数が小学校で１３６問か１３９問あって、これでもう倒れちゃったというか、もう意識が飛んじゃっている子たちがかなり多くいて、実は、次の週に６年生は、文部科学省の学力状況調査もやる。同じような質問が重なっていたりして、打ちひしがれて、果たして意識調査で答えていることが子どもたちの思いなのか、もう途中後半疲れちゃって、何かいいやこれで、みたいな感じになっている子もいたので、ちょっとその組み方は考えたほうがいいかなと思った。

例えば、本校だったら、多分３日間に分けることは、もう多分来年度は確定しているが、例えば、ちょっと子どもたちはかわいそうだけど、午前中は国語、算数をやって、午後から意識調査って、それは１日学習状況調査デイになっちゃうが、そういうふうにやらないとちょっと無理かなというふうに思っている。

そのため、この実際に出てきた数字が、子どもたちの実態に即して、子どもたちがきちんとした気持ちで答えているかどうかというのは、ちょっと自信がないところ。

それから、ありがたかったのは、子どもたちが答えた内容がパソコンやタブレット上とかで集計されて、夏休みにこんな課題をしたほうがいいよということが、それぞれの個人によって問題が少し違う。それはいいが、やっぱりさっき言われたＣ層、Ｄ層という子はやらない。やっぱりそもそも開かないということがあって、その辺の習慣づけをしっかりしなきゃいけないなというふうに思った。

個人面談をやっていると、ああいう数字で出してもらったほうがありがたいという保護者もいるが、実際にうちの子はなかなか勉強ができないからねみたいな形で終わってしまっている保護者の方も多いと思う。

１番の大きな課題は、川崎市の学習状況調査、これは多分、業者がやっているテストではあるが、その中身が知識・技能ということに寄っている問題もあって、今、全国的に思考判断、自分たちで考えて生み出そうねというような教育観になっているところで、若干夏休みはドリルをしましょうねといって、ちょっと違う流れが出てきているので、そこを懸念している校長が多い。そのため、そこをまた総合教育センター等と相談しながら進めていくということで、校長会という特別の委員会があるので、今議論を進めているところだが、そこがすごく気になるところ。実際には、テストの正答率等に左右されているわけではないが、やっぱり子どもたちに、そこで結果が出なくても、一生懸命考えて、子どもたちと何かを生み出そうねと言っているところで、じゃあ例えばこのテストやって、この成果を受けてどうしようかというところが、なかなかちょっと実際の教育にかみ合わないということがある。今年は１年目なので、またみんなで議論していけたらなというふうに思っている。

小田嶋教育長：運用面でのことと、あと内容的な部分もあったと思うが、意識調査アンケートを見てもらうと、中学校はさらに多くて１５７問というのがあって、中学生になると大分違うかなという面もありながら、かなり厳しいだろうなと思うが、中学校はどんな感じだったか。

田中委員：小林校長先生と同じような話が中学校長会でも出てきていて、意識調査の後半が、も

う面倒くさいから全部真ん中みたいな感じで答えちゃった子がいたんだよという話もあった。ただ、中学校長会でも、このテストについて取り組んでいる委員会があり、宮嶋室長とも意見交換した中では、やっぱりそれぐらいの量が必要かというような話もあったので、何かよいやり方はないかなというところを来年一緒に考えていきたいなと思っている。

中学校は５教科なので、給食が始まる初日に、このテストのためにお弁当を持ってくるというのはちょっと難しいかなというところで、給食が始まる初日、４月１２日にほぼ全部の、ほとんどの学校が取り組んだ。初めての給食の日というところであったが、生徒は一生懸命取り組んでいたかなと思う。この日程の設定も夏休み前の返却をめざすというところで設定してもらったと聞いたので、夏休み前に保護者の方と一緒に共有できたことは、面談があって、そのときにこうして共有できたことはよかったなと思う。

その面談の前に、結果の用紙が来たので、それを担任が配ったときに、タブレットで自分の解答、結果用紙を見て、タブレットでそれを読み込んで、アプリに自分に向いた問題が出てきたときに、子どもたちはおおっという感じで喜んでいて、これを解いていったら、自分の弱点が少しカバーできるのかなというようなことが、そういったタブレットでできるというところはよかったかなということと、夏休み中にクロームブックを持ち帰って、それをやってみようというようなところにつながったかなというふうには思う。

ただ、ちょっと残念な点として、返却のときと三者面談で返すまでの時間が結構近かったので、教員がこなし切れなかった。個人票の内容までじっくり見て、この子の弱点は、というようなところまで消化する時間がちょっとなかったように思う。自分のクラスの子どもたちの全体的な表としての結果は来るが、その子向けの問題とか、そういった個人のものというのは、本当に見るだけという形になってしまったので、大変な分量のデータ処理なんだろうなとは思いつつも、もうちょっと時間があったらありがたいなということを校長会では話をしていた。

あと、先ほど小林校長先生からも出ていたように、問題の妥当性というところで、まだまだ検討してもらえるとありがたいなということがある。細かなところだが、小学校６年生までで勉強していた内容で中１がテストをしているので、中１に上がってすぐの４月に小学校６年までの学習の内容がどこまで身についているのかなというようなことを私たちがしっかりと受け止めて、じゃあ今度は中学校の勉強をどういうふうにして進めていこうかというところの難しさも、ちょっと、ああなるほどというふうに感じたりしたこともあった。こういったところに気をつけて授業を進めていかなければというのもある。それに合わせた問題ということも、やっぱり知識の問題になっても仕方がないのかなというところもありながらも、でも先ほどのお話にあったように、思考力・判断力・人間力の問題もあると、今の学習してきた、自分たちの学習してきた内容が身についているんだなということが子どもたちも実感できるのかなというふうに感じているところ。

小田嶋教育長：学校での状況を聞いて、聾学校での状況も後でお聞きしたいとは思うが、またちょっと違った課題等が出てくると思うが、そういったものを受けてどうか。

宮越委員：質問だが、実際にこの学習成果を活用して、あなたは、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄと言うかどうかは分からないが、ここの勉強が合っているということは、比較のことは子どもたちは知った上で問題に取り組むのか。自分に合った、小学校もそうだと思うが、つまり、子どもたちがそういう分類を受け入れて、特にＣ、Ｄのランクを素直に受け入れて、しようがないという、でも自分

に合った勉強はこうだということで、前向きというか、そこをあまりいじけた気持ちでなく、受け入れながら、そういう学習に取り組むという、そういうふうになっているものか。

小田嶋教育長：児童への返し方ということか。

鈴木総合教育センター所長：Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄという４層分析の話をしたが、この層というのは、子どもや保護者は分からない。

宮越委員：あなたに合っているのはこれねということは、子どもは分かるのか。

鈴木総合教育センター所長：そのとおりだが、問題が出てくるだけなので、これがある意味レベルの高い問題なのかどうかというのは。

宮越委員：でも、ばれる可能性がある。

鈴木総合教育センター所長：子ども同士が比べれば、だが。

宮越委員：私は、ばれていいと思う。一人ひとりが自分に合った学習でいいんだよと。それは多様性につながると思う。一人ひとり、自分のやりたいというか、気持ちが大事なんだよということがベースにあれば、その部分では子どもたちは乗り越えていくというか、自分に合ったものというふうに。

私は、このタブレットを使って、取り残されている子どもたちをさらにフォローしていこうという、そういう個別のニーズに対応していくという、その多様性に対応していこうという、すごく私はいい考えだと思う。もともと私は一斉授業が生産効率がいいというような話がよくあるけど、特別いいのかという、一人ひとり考えたときに、すごく優秀な子はこれではかったるいし、遅れている子は全然遅れちゃうという。そういう意味では、大量生産で一斉に何かやるということ自体がもう時代遅れになっているんじゃないの、ということも時々いろいろと聞いて、また、デンマークの話も前に聞いたが、最近、一つの教室に２０人の子どもたちが一人ひとり自分のペースで主体的な学びをやっていると。何人先生が必要なのというぐらいちょっと驚きだが。

そういうことに取り組もうという部分では、すごく私はタイムリーなものだと思うが、さっき浦山委員がおっしゃったように、成績の向上にだけ還元する、そこも気にしないで、タブレットを使って多様な学びで、勉強が楽しくなった、学びが楽しくなっている、そういう楽しい幸福感が長ければ結果的には私は成績が上げっていくんじゃないかと思う。そういうしっかりとした見方、フォローの仕方、その辺も多分いろんなアンケートも１５０問もあるのだから、多分そういうことも書かれていると思うが、視点としては、成績を短期間に上げるということではなくて、学びの楽しさというものを、もっと多様な学習をバックアップする。タブレットを使って、ＧＩＧＡ端末を使ってここまでできたということは、何か聞きたいなという気持ちがある。

小田嶋教育長：個人に返すものは、個人票の左上のところに各教科で自分の平均正答率と市の平均と比較という形で、総合、基礎、応用というふうに分かれた部分と、もう少し詳しいのが、各

教科のデータと、伸びるヒントという形で出ている。個人に返すのはこの個人票なので、さっきの質問にあった、あなたはD層とか、C層とか、そういうのはもちろん出てこないということ。こういった個人票を参考にしてもらいながら、どうか。

岡田委員：まず、これを見せていただいたとき、すばらしいと思った。川崎はやっぱり進んでいるなというふうに思い、これをさらによくしていくという、何というか、それをみんなで考えていくというのは、以前、別の市の小学校の１５０周年の式典に参加したが、やっぱり川崎の先生方の力とか、校長先生との関係とか、子どもたちの意識について、すばらしいなと改めて思った。なので、そこをさらによくするために、これをどう活用していくかという視点なんだろうなというふうに思った。

それで、先ほどの説明の中にＩＲＴ、別にＩＲＴでオーケーだが、主体はやっぱり児童生徒なので、児童生徒が主体になったときにどうするか、ＩＲＴはやる側の視点なので、やる側から見るといろんなデータを取れるが、それを本当に子どもの視点になって、先ほどから話題になっている、やる気とかそういったものにどうつなげていくかというのを注意しておかないと、あくまでやる側が、問題作成側から見ての項目のことになるので、それは言わずもがなだと思うが、それで、これを見たときにすばらしいなと思うと同時に、先ほど小林委員がおっしゃったように、例えば、中学校の探求の学習の成果をどうやって測るんだろうかとか、あるいは、どうやって見ていったらいいんだろうかとか、小学校でのディープ・アクティブラーニング、主体的、対話的で深い学びというのをどういうふうに測っていくんだろうかと。御案内のように、今の教育の、これまでの教育の不易と言われていたところが変わっていく可能性が非常に高くて、新しい不易をつくっていかなくちゃいけない。一つ言うならば、例えば、ディープ・アクティブラーニングを進めていこうとしたら、教えないということが出てくるはず。そうすると、教えないといったときに、学習成果を出すためには、グループでもよいが、子どもたちと１対１の対話が必要になる。いわゆる１ｏｎ１ミーティングが必要になるはず。この場合は気をつけないと、教師は１ｏｎ１ミーティングで教えちゃう。あるいは、教育しようとする。それじゃ駄目で、１ｏｎ１ミーティングというのはあくまで対話じゃないと駄目なので、児童生徒と教師が対話しながら、児童生徒に気づきだとか、新しいもの、クリエイティブなものをどう見つけるかということになると思うので、そこをどうするのかなというふうに思っていて、さらに、９年間を通した上でどうするのかという、文科省が言っているような個別最適な学習というのは、９年間を見通した上でのものというので、そういう視点をこの中に、これからだが、これは非常にすばらしいので、さらによくするために、９年間を見据えてどう見ていくのかということと、それから、先ほどの質問で１３０問だとか、１５０問あると聞いたが、共生＊共育プログラムの設問事項だって、あれは一つ一つ説明しないと理解できない子どもたちが必ずいる。そうしないと、答えが適当になっていっちゃう。１個置きの答えでいくだとか、面倒くさいから全部１とか５だとかとなっちゃうので、そこら辺の工夫というのはこれから必要なんだろうなというふうに思うが、逆にタブレットを使うことによって、その辺は幾らでも工夫できるんじゃないかなというふうに思った。

分かるということを考えたりしていくときに、学力の調査としてこれは必要だが、先ほど言ったような、新たな学力というか、探求の学習であったりとか、体験学習の成果をどうやって見取っていって、それをどうやって先生方に生かしてもらうのかという、そういう視点をぜひ入れていっていただいたらよいなということと、これまでのビッグデータとうまくリンクできないかな。

これまでのビッグデータをうまく活用するということと同時に、教育委員会は、実は川崎区の学校ではこんな特徴があるとか、麻生区ではこんな特徴があって、この両方を比べると、施策であったり、学校運営であったりに、こういう別の視点を入れたほうがいいんじゃないかという、新たなデータを取れるんじゃないかというふうに思うので。というのは、川崎というのは、日本列島で見るとすごく長いので、要するに麻生区や多摩区の状況と幸区と川崎区の状況とか、宮前、中原とか高津区の状況は違うので、何か区ごとの特性も踏まえた上でいろんなものができるんじゃないかなというようなことも思った。

しかし、もとに戻るが、非常にすばらしい実践なので、これをベースにして、さらにさらに進めて、ぜひ進めていってもらえると、来年また新たなものが何かできてくるんじゃないかと、すごくわくわく感というか、楽しみでいっぱいである。

小田嶋教育長：まさにそのとおりで、ほかのデータとの活用はこの後テーマ２で出てくるため、お願いしたい。

今、小中学校の話があったが、特別支援学校の立場から、特に聾学校はこれを受けていただいたので、御感想等あればお願いしたい。

中野委員：小学部のほうは、本校では、２日間に分けて今回行っている。先ほど中学校、田中委員から、給食の初日にやったという話があったが、支援学校は給食の始まりがちょっと遅い。１４日のやはり給食の開始日で、１日かけて中学部のほうは行っている。聾学校は、本当に学年に１人とか、２人とか、３人、４人、そのぐらいまでの人数しかいないので、普段は比べることがいいこととは思わないが、比べるのが本当にもう一人の子とか、そういうことと比較になってしまうので、この学習状況調査、国の調査なんかもそうだが、客観的に自分を見つめられる本当に貴重な調査だなというのは感じている。なので、自分が川崎市全体で、位置がちゃんと出るわけではないが、平均と比べてどうなのかとか、友達と比べて自分はすごくできるけど、川崎市の中で見るとできないんだなとか、結構いい線にいっているんだなとかと、すごくこれは子どもにとっても、あと教師にとってもすごく参考になるというか、すごくありがたいテストだなと思っている。

ただ、ちょっと英語のヒアリングの部分で、今年度は代替問題があるとかじゃなくて、やはりヒアリングは聴力の重い子はできなかったところもあって、その部分が問い合わせたときに、聴力の重い人はやらなくていいですよ､その部分はやらなくていいですよということがあったので、その分点数が下がってしまう。そうすると、こういう分析のこれからやっていく部分に影響していってしまうかなということがあるので、今年初めてだったので、またこれから聾学校として何を要求していくかというか、どういうところで改善を求めていくかというのは、これからいろいろと考えていかなければいけないかなと思っているところ。

小田嶋教育長：まだまだいろいろと聞きたいが、次のテーマもあるので、今もう一方、この学習状況調査についての御意見等あれば、もう一方聞きたいと思うが、いかがか。

小林（進）委員：この調査結果でＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄとかが入るが、それはクラス分けとかそっちに影響するのか。それとも、中学生だと高校進学のベースの資料にしちゃうとか、そういうことは

あるのか。

小田嶋教育長：それはない。

小林（進）委員：教える立場からすると、Ａ層、Ｂ層、Ｃ層、Ｄ層でクラス分けしたほうがきめ細かい指導がしやすいんじゃないかなと思うが、そういう部分も視野に入れているのかなという質問。教える側からするとね。

鈴木総合教育センター所長：今回の学習結果の中で、今日の説明の中にも入れたが、子どもたちが学習していく中で、諦めてしまうというところが問題になっていて、それがやはり個別最適化って一人でやるだけではなくて、クラスの中で、様々な子たちがいる中で教え合ったりとか、学び合っていくことで力がついていくという考え方で進めていきたいと考えているので、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄで分けて、それぞれ全く別のことをするとか、そういうことは想定せず、協働的な学び、一人ひとりに合った学びもしながら、協働的な学びは大事にしていきたい。

小林（進）委員：そうすると、先生は負担がかなり増えるんじゃないのかな。要は、できる子とできない子と、諦めちゃっている子というのは、ある意味でマンツーマン的に面倒を見ないと、なかなか入っていかないだろうし、そこをやろうとすると、Ａの人は全然もう先に行ってくれよという形になっちゃうので、先生の負担がすごく増えてくるような懸念がある。そこは大丈夫なのか。

鈴木総合教育センター所長：そういう課題はもちろんあるので、今後学校の状況を聞きながらやっていきたいと思うが、それもＧＩＧＡ端末等をうまく活用していければと考えている。

小林（進）委員：ＧＩＧＡ端末でカバーできるかどうかというのは、私は疑問がある。

小林（勝）委員：算数が多いが、単元、いわゆるここの勉強は習熟度別と言って、まさにクラスを、学年を全部ばらばらにして、Ａ層、Ｂ層、Ｃ層というこの調査をやる前からそういう取組はしているので、ちょっと算数が苦手な子はここに集まって、ある程度、２クラスの学年を三つに分けて授業をやっている学校は結構あるので、ただ人がいないので、なかなかね。ただ、今これから多分２番目のテーマになると思うが、同じクラスの集団の中で、やっぱりできる子とできない子がいて、できる子ができない子に教えるというような様子が今でもペア学習とかで見られている。できる子は、こういうふうにやればこの子は分かってくれるから工夫する。できない子は、やっぱり聞いて、なるほどね、先生の教え方よりうまいかなみたいな、何かちょっとあったりと。先生はコーディネートを行うというような学習も今始まってきているので、そういった意味では、新しい学習状況調査が始まってからではなく、前から行われているが、ただ、先ほど伝えたように、考えたりとか、考えを深めたりするという学習を今主体でやらなきゃいけないんだけど、うちの学校の子で、とても考えて、いい意見をたくさん言う子がいるんだけど、これはテストがよくない。やっぱり何というのかな、テスト慣れしていない。中学校はやっぱり受験が相変わらず昔ながらの受験体制が多いと思うので、小学校は受験する子が結構いる学校と、全くしない子も

いるので、そういった意味ではテスト慣れしていない。果たしてテスト慣れしているのがいいのかなというのもちょっと心配だが、その辺のところの新しい学力観と、今つけなきゃいけない力と、昔ながらのやっぱり知識をおさえるというところが、現場としては、ちょっと今かなり、ギャップに困っているところが正直ある。

小田嶋教育長：だから、今みたいな子に対することも象徴的だが、評価の在り方とか、昔と同じ授業だったら全く意味がないわけで、今、習熟度別のクラスじゃなくて、習熟度に応じた取組というのは川崎はもうやっているが、とにかく授業観を変えたり、評価観を変えていく。だから、これはベースになるものがまだまだ教員もそうだが、保護者とか一般の人も含めて、その辺のところもばらさないと、本来のこの目的が果たせない部分というのがたくさんあるのかなと思う。そういった意味では、今日いただいたような意見もやっぱりそういった部分をどういうふうに今後みんなで共有していくのかというのが、大きな課題になってくるのかなと思う。

個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用について

浦山委員：保護者もぜひ見たいと言うが、元のデータというのは、子どもが例えば入力をして集められたデータということになると思うが、その集め方、集めようとしているデータの範囲と、それらと何かを組み合わせるというような分析の仕方というのは、その先の対策みたいなイメージがあってというか、そういったものに結構影響すると思う。要するに、人間が考えてこうじゃないかなという仮説があって、そういうことをやっていく可能性がすごく高いと思う。だけど、そこに解があるかどうかは分からない。そういうのは、もうちょっと違った分析というものをどこかで頭に置いていただきたいなと思う。

例えば、子どもと教師の関係。誰が誰を教えたかという状態を集めると。そうすると、多分ばらつくと思う。先生の能力とかあれだし。それから、学校の中の教員の構成であるとか、何かそういうことなんかも含めて、いわゆるビッグデータのＡＩ的な別の解析の観点が多分必要になってくるはずなので、そういったものを見ていくと、先ほど言われたように、今は例えばD層とかそういうふうに分けた成績データを集めているので、対策は成績の悪い子を何とかしましょうと出てきてしまう。非常にティピカルな対策が出てきちゃう。だけど、分析の仕方をもうちょっと変えると、多分思いつかないことがいろいろと浮かんでくると思うので、そういったことを浮かび上がらせるようなデータ処理というか、データの分析の仕方みたいなものも今後の多分課題になるんじゃないかなと思う。

小田嶋教育長：今の意見は、多分これがずっと進んでいって、かなり先の部分なのかなとは思うが、まだそこまではもちろんいっていないというか、これからというところなので、こういったデータを処理する、ダッシュボード機能をどういうふうに開発していくかというようなことなんかも含めてだが、今の意見に対しては、総合教育センターとしていかがか。

鈴木総合教育センター所長：教育データのことというよりも、先ほどの市の学習状況調査のこと

とも絡むが、今回学習状況調査をやって、去年から試行でやっていたが、各学校の中で、校内研修が非常に活発になったかなと。このデータを用いて、先生たちが語り合って、ここでどうしても教育委員会としてＤ層を、と言っているが、各学校はそうではなくて、Ｄ層の子もあるんだけど、じゃあＡ層の子にはどうしようかな。Ｂ、Ｃの子は逆に置いていかれないだろうかとか、様々な校内研修なんかで先生方が語り合っているという様子を聞かせてもらったり、見せてもらったりしたので、このデータが全てではなくて、こういうデータを組み合わせながら、本当に様々なことを考えていく中で、何が自分の学校の子どもたちに合ったものなんだろうか、その子にとって合ったものなんだろうか、そんなことを考える機会がこれからどんどん増やせるのかなと。大変なことだが、そんな期待も持っている。

小田嶋教育長：ほかにはいかがか。

小林（進）委員：個人をずっとフォローできる、９年間、義務教育なので、あるＡさんという人がある小学校に入って、６年間過ごして中学に行って、そういうのはどういうふうに、例えば簡単に言えば、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの層があると、最初小学校はＤ層だったが、中学校に行ったらＡ層に変わったとか、そういうような見方はできるのか。すなわち学習のカルテみたいな見方、学校が変わっても、データは引き継がれていって、できれば、高校に行ったら、高校まで引き継がれていくとすばらしい。どういう変化がその子をよくしたかという、そこまで視野に入れているのかなと。

鈴木総合教育センター所長：現在の方法では、川崎市内であれば、もちろん小学校と中学校は連携しているので、川崎市立の学校内だったら４年生から中３まで連携して見ることができる。

小林（進）委員：川崎市の公立のみか。

鈴木総合教育センター所長：これは他の都道府県でも、私立でもやっていないので。

小林（進）委員：川崎市の公立で、県立というのは関係ないか。

小田嶋教育長：小学校からずっと経年的な個人の変化とか成長を見て、どういう形になるか分からないが、個人関係みたいなものが当然出来上がっていくだろうから、それもかなりいろいろ進化していくのかなと思っている。

岡田委員：今の話を引き継いでいくと、この一つ前の話題もだが、本市が進めている「キャリア在り方生き方教育」にどうつなげていくのかという説明がまだなくて、それをこれから考えてくれることかもしれないが、どういうふうにつなげていって、またはキャリアパスポートにこれをどう連関させていく、あるいは、連携をどうするかという視点が絶対必要で、そのためには、実は幼稚園でも様々なもの、特に特別な支援を要する方々というのは、幼稚園卒業までにほぼ特性が出ているはずなので、そことのつながりを見ていくと、多様性を生かすということにつながるのかなと。今の話ではそのように思ったので、ぜひ文科省が進めているスタートアッププログラ

ムのような、幼稚園と小学校の連携というか、そんなところもここに今後、取り入れていただくとすごくいいものができるのかなというふうに思った。

それで、ちょっと戻るが、テキストマイニングというか、その分析をしてやっていくときに、やっぱり専門家を雇うべきだと私は思う。総合教育センターに力がないと言っているのでは全くなく、すばらしい力を持っていると思うが、それに輪をかけて、全然教育とは違う視点の方が入ると、新たな視点とか見えてきて、各委員が質問されている、こういう方法があるとか、こういうのがあるというのがあるので、ぜひそれも、もし入れてないのであれば、テキストマイニングにできるプロフェッショナルの方というか､それをぜひ考えていただきたいなというふうに思う。

それから、今資料に出ている、私たちの視点からすると確かに主な狙いがすばらしいが、これが児童生徒一人ひとりにとって、やる気を出して継続性を出していって、自分の問題解決につなげるようにするためにはどうするかって言うと、例えば先ほどから話題になっているようなエンゲージメントということで、自発的な意欲をどう高めていくのかという、やりがいとかエンゲージメント、自発的なやりがいを高めていって一人ひとりの能力をどうつけていくのかと。今までの私たちの教育の教え方だけでは駄目で、そこにマネジメントのやり方を新しく入れていかないと駄目だろうなというふうに思っていて、例えば、マネジメントが言っているストレッチ目標という、その人にとってちょっとできるようなものを割り振っていって、それを重ねることによって、組織全体の狙いが達成されるようにしていくというような、そういうマネジメントの発想、ストレッチ目標というが、そのための先ほど言ったような１ｏｎ１ミーティングとかというのもあるし、それからアサインメントという言葉がマネジメントの中にあって、アサインメントというのは、組織の目標を踏まえて、エデュケーションアサインメントに置き換えるなら、学校組織・学級組織の目標を踏まえて、児童生徒一人ひとりに行わせる活動を具体化した上で、一人ひとりに割り振って、その活動が達成するまで支援し続けることがエデュケーションアサインメントとなるというふうに私は思っているが、そういう発想というか、アサインメントの発想を、やっぱりこれからの教育の中にどんどん入れていかなくちゃいけないんだと思う。

その意味で、もう一つ出てくるのは多様性のある子どもたち、多様性の中でこれを進めていかなくちゃいけないといったときに、私が思う多様性のキーワードは、何が必要かというと、共感だと思う。いろいろ違った考えのある方々、子どもたちの中で共感できるものをどうやって見つけていくのか、あるいは共感性を持って協働学習ができるようにしていく、それがないと多分感情がもつれた後グループ学習なんかできっこないわけで、多様性ということを考えたときには、共感というのが必要である。その意味では、本市は共生＊共育でそれを培えるものをやってきているはずだし、そういったものをもっと生かしていくのかなというふうに思う。

それからもう一つ、以前探求の学習で、京都の堀川高校かな、これはとてもすばらしいということだったと思うが、それを中学校に導入できないかって言って、鳥取の青翔開智中高一貫校、ここがこの探求の学習を入れて、すごい成果を出して、日本中から視察に行っている。あのベースにあるのは何かというと、これまでの教育にないようなデザイン思考の教育を取り入れて、それを中１から取り入れたことによって、新しい教育とか、そういうものを進めている。もともとデザイン思考というのは、スタンフォード大学のハッソ・プラットナーという教授が提唱したものだが、そういったものも何か、川崎市はいち早く頭に置いておいて、施策の中に入れていく。つまり先ほど申し上げたようなマネジメントのものを取り入れていって、新しい教育をつくっていくときには、そういう新しい発想を取り入れていって、これまでの教育の理論とかの中に新し

いものを取り入れていく。実はこれも御案内あったと思うが、Ｏｒａｃｌｅという世界企業があるが、そこが自分の会社で何千億ドルというお金を出資して、デザイン思考のための公立学校をつくった。入学試験をやらず全部抽選なので、これからの世の中に必要な、いわゆる創造的なものができるような、いわゆる私たちが、日本の文科省が目指してるような主体的な学びの中で出てくる答えのないところに答えを見出していくという。そのための教育としてＯｒａｃｌｅがつくって、日本では先ほど言ったような、青翔開智高校なんかに代表されるような、新しいモデル、ここの校長先生は教育畑じゃないので、全然違うところの方が校長として入ってきてやっているわけで、そういう発想も必要なんじゃないかなというふうに思う。

それで、先ほど資料にあったように、個別最適な学びと教員の力量とか、経験を生かして客観的なデータとしていくためにはそこに新しい教育メソッドというか、そういったものも必要で、ぜひエンゲージメントとか、アサインメントというような言葉に代表されるような、マネジメントのものを入れる、そんなことも必要じゃないかなというふうに考えた。

小田嶋教育長：先ほど岡田委員から指摘を受けた９年間を見通した学習状況調査のことというのは、本当に大事な視点だなと私は思っていたが、併せて、そのキャリア在り方生き方教育ということで、幼稚園の話もあり、やっぱりそういった長い中での教育データの活用という中で、今まで川崎がやってきたことを生かしつつ、今の話のような新しい視点での新しい教育を積極的に取り入れることで、教育データの活用というのはより有効に働いていくだろうということで、すぐにできることではなくて、これから本当に取り組んでいくというところなので、今浦山委員から指摘いただいたところも、岡田委員の指摘も、非常に貴重な指摘だったなと思う。また違った視点からいかがか。

中谷委員：保護者としての立場からということで、小学６年生と３年生の息子がおり、ちょうど直近で学習状況調査の結果をいただいて、とにかく、なんてすばらしいんだろうと思って、川崎市の教育は本当すごいなと思いった。川崎市の生まれ育ちじゃないので何とも言えないが、ここまで細かく客観的なデータとして出るというのは本当すごいなと。そのように言うのも、先ほど、川崎市は区によって長いので、川崎市自体が、区によってちょっと違うんじゃないかというふうな話で、中原区で６、７割の児童が受験をする。自分の息子も、そのテスト見る限りではちょっとまた毛色の違うことをやっているんで、もちろん基礎もあるが、そういった中で、そもそもあるべき学力ってあるのかなという疑問はどの親御さんにもあると思うので、受験勉強とはまた別に、そういったところで、やっぱりちゃんとできてる、よかったという親御さんもいれば、うちみたいにこれは結構やばいなという、そういうふうにしっかりデータが出るので、すごいありがたいと思った。また、これはすばらしいなと思ったのは、３年生の子ども、来年からテスト受け始めるが、経年で結果が出ていくというのはすごく楽しみで、というのも、うちはよく、３年生とかまだ低学年で、どこまで自分ができるかとか可能性なんかも親が見ているだけで、自分自身も分かっていなくて、僕はここが苦手なんだよ、算数が苦手なんだよとか思っているだけで、どんどん変化していくと思う。そうして担任との出会いがあったり、先ほど、ほかの委員から話があったように、アサインメントであったり、デザインであったり、そういうことの出会いによって子どもってどんどん爆発的に伸びていくと思うので、そういった能力がこちらの調査に反映されるかどうかというのはまた別の問題だが、学力として、ちょっと親としてやっぱりいろんな体

験をしてほしいし、いろんな経験も積んでほしいが、基礎学力があるかないかというところは、必ず知っておきたいというところはあるので、そういった意味では本当にすばらしいなって思った。

Ｄ層に関しては自分もちょっと気にはなっているところで、やはり区によって違うかと思うが、どうしても受験にちょっと一生懸命になっちゃう学校では、宿題を出しすぎると保護者から文句が出たりとか、学校があまりにも熱心に教育しすぎると、ちょっとそれはみたいなストップがかかって、ちょっと話していいか分からないが、どちらかというと中学年で熱心な先生がいて、５・６年生ではちょっと肩の力を抜いて、学校では楽しくねって。そういったときに、やっぱＤ層の子たちにちょっとしわ寄せが来るんじゃないかなというのを、さっきの資料を見ていて思っているので、そういうところはまた考えてもらいたいと思う。

小田嶋教育長：今、基礎学力という言葉があったが、学習状況調査で見ていくというのは、本当にまさに基礎の基礎で、学力も本当にごく一部。その部分がしっかりと見られていく。できているか、補っていけるかということで、子どもたちのやっぱり意欲だとか、学力そのものにもつながっていくということなのかなと思う。

宮越委員：南部北部とあったが、私が川崎区民で、ちょっと川崎区の事例を紹介したい。別の視点があるかもしれないが、私の一つの地域としての関わり方として、地域の子どもたちの豊かな成長を支援していくというテーマを持っている。教科学習の向上というようなことで、好奇心とか、社会的関心を広げるというそういう意味で、このＧＩＧＡ端末がツールとして使えないかなということの事例。前置きとして、つい先日、寺子屋で近くの工場地帯があり、レゾナックといって昔昭和電工といったが、今、プラスチックのリサイクルでケミカル施策が世界の最先端いっているところ、そこを遠足して見学という企画をしまして、その遠足、見学をした後、翌日私にこういうメールが来た。「５年何組の何々の母です。昨日はとても楽しかったようで、いろいろ話をしてくれました。アンモニアの説明をしてくれたのですが、私にはよく分からなかったんですが、本人は理解しているようで、とても充実した時間を過ごしたようです。ありがとうございます。毎回毎回、寺子屋は本当に楽しいみたいで、川崎市民でよかったと思えるぐらいです」ということで、地域でやっていることにこんなことを思ってもらえて、とてもやりがいを感じた。実はこのときは、街のいいこと探しというので、子どもたちにテーマをあげて、ＧＩＧＡ端末を使って、写真やビデオを撮ろうという、その一環としてこの見学をやって、でもせっかくやったし、みんなＧＩＧＡ端末を持っているので、それを活用して地域の活動に貢献したいと。これについては、持ち出しはオーケーというのは学校から許可を得たが、実はその撮ったデータが、ほかのこういうところに映せない。そういうのが分かって、地域で上映会をやろうと思ったが、ちょっと今暗礁に乗り上げていて、なかなかＧＩＧＡ端末が地域活動にリンクしづらいという環境があるということが分かった。できないわけではなさそうだが、ちょっとこの辺のところも工夫していきながら教科学習でなくて、個人の好奇心を広げていく、地域活動ともリンクしているような、これが社会の窓になって広がっていけるような、ＧＩＧＡ端末の活用の仕方もぜひ検討してもらいたい。そんなことをちょっと思った。

小田嶋教育長：子どもの豊かな成長を願ってということで、豊かな成長のために本当にいろんな

教育データの活用もそうだし、そういった一場面、一場面の撮った写真をどういうふうに共有していけるのかとか、そういった基礎的な部分も含めて、また進めていきたい。

宮越委員：このＧＩＧＡ端末がとても楽しいツールだということで、子どもたちに定着していると、私たちも活動しやすいしということ。

小田嶋教育長：教育データのほうでも、また、先ほどの学習状況調査を重ねてでも結構だが、まだちょっと発言のない倉持委員と、百瀬委員からも発言いただきたい。

倉持委員：私の社会教育や生涯学習の専門の分野からは、少し苦手な、数字的なものとか成績の苦手な部分だが、今日話を聞いていて、やはりその客観的な資料として、子ども、学校、教師、保護者が共有して活用していくということの意義を感じたし、川崎は非常にそれを先進的に取り組んでいるということがよく分かった。

少し的外れになってしまうかもしれないが、私の観点から感じたことが幾つかあり、一つは後半の教育データの活用に向けた話については､意義は分かったと思うが､少し具体のイメージが、活用のイメージが湧きづらかった。感銘を受けたのが、この教職員全員が自らの意識を変容して指導を変えていく必要があるという、個人の教員や先進的な学校が部分的にやるのではなくて、というふうに書いてあるところに非常に感銘を受け、この方針はすばらしいなというふうに思った。ただ、それをどうやって組織として、個に対して個別最適な学びを実現するという個々に応じた支援のところを、どういうふうにそれを組織としてやっていくのかというところについて、その方策と言うか、その辺りの影響については、もう少しイメージを共有できたらいいなというふうに思った。

教職員の働き方改革も同時に進めていると思うので、多様な、膨大なデータというのを個人個人で分析して、そして活用していくということは非常に負担のあるというか、大変な作業なのではないかと思う。もちろん何らかの、ＡＩなりを活用して、周りの専門家が入ってということもあるのかもしれないが、それを教員個人の力量や経験というのは、先ほど当初の教育データの活用というのもあるが、さらにそれを集団として、教員たちが適切かつ過度な負荷にならないようにというのを、どういうふうに実現していくのかというところが、今後検討が進められていくのではないかというふうに思った。

前半のところにも関わるが、こうしたデータを子ども自身とか保護者とかというところと共有するということの意義というのをすごく感じつつ、例えばさっきの話題、議題１のほうの学習状況調査のシートを見せてもらったが、あの１枚、あれが基本的には共有されるものなのか。あれを読み解く力も結構必要だなというふうに思う。私もやっぱりＤ層がすごく気になるが、子どもたち自身が自分のできた、できなかったとか成績がいいとか悪いだけではなくって、主体的に自分の課題を発見したり、自分のできているところを認めたり、あるいは保護者もそうして次の支援や学びにつなげていくためには、結構このシートを読み解くというのは、割と高度なんじゃないかというふうに、これは中学生だからそうなのかもしれないが、さっき客観的データがあることで視覚的に分かるよさがあるというふうに言っていたが、もうちょっと視覚的に分かるようにできるんじゃないかなというのを思ったり、あるいは保護者の人たちもこういったものを読み解ける家庭教育支援なり、あるいはコミュニケーションを取っていくだとか。すばらしいデータを

取っているわけで、あるいはそれも経年でやって負担かつ学校現場は様々な状況がありながら取っているわけなので、意図を生かすにはもうちょっとこう、それこそＤ層の子たちはこれを読み解くだけでも結構大変なんじゃないかとかというふうにも思ったりするし､そういう家庭は結構、保護者のほうの状況というのもあると思うので、皆さんが共有できて活用できるような在り方というのも検討する余地があるかなというふうに思った。

やっぱりどうしても学力、算数・国語・理科・社会のようなところを思いつつ、ちょっと中学生で社会が全体的にちょっと低かったのがショックというかびっくりした。国語とか英語はすごく高いのは川崎らしさというのがあるかもしれないが、やっぱり社会が全体的に低いというのはちょっと意外で、知識を問うものが多いから、記憶するものが多いからということなのかもしれないけど、やっぱり例えば、今の社会に必要な、市民性と言うか、あるいは道徳観や倫理観というところとか、あるいは郷土への関心とか、そういった部分が社会に変わる部分なんじゃないかと思ったりすると、これももちろん、学力として現れている数字だとは思うが、そういった部分なんかをいろんな知識の側面、学力の側面ということを考えながら、先生方、あるいは教育委員会とともに取り組んでいくときに議論する場というのが、さっき言ったとおり、教員個人、保護者個人でなくて、子どもたちだけではなくって、先生や保護者のほうも共に学び合える機会というのがあるといいのかなというふうに感じた。

４月の学級が始まったタイミングで実施したということで、皆さん、保護者、先生、子どもたちも大変な状況な中で取り組まれているんだろうなって。でもそれがこうした客観的なデータとなって次の施策を考察するために重要なものになっていくということが意義としては大変あるかと思ったので、よりよい形で活用していただくこと、引き続き検討してもらいたいと思った。

小田嶋教育長：個人表のデータの読み取りという部分ではさっき田中委員からもあったが、担任もあれを十分個人の状況と読み取って、やっぱり面談で話をしなければいけない。そこの時間がちょっと足りなかったということもあるし、中学で言うと教科担任が、このデータではなく、全体、自分の指導の方法が全部反映されてくるということで、他の教科担任と比べてみたりとか、ある意味では恐ろしいデータがたくさん出てくるのかな。でもその辺をどうやってこれから活用していくのかというのが、これから望まれるところかなと思う。

百瀬委員：前半のほう、川崎市学習状況調査のほうに関しては、やはりＡ層とＤ層の差がこれだけ開いているのだなというところに正直驚きを感じた。ただ、ＧＩＧＡ端末との連携というところで、こういう活用の仕方があったり、できるようになったんだなというところは、川崎市すごいなというふうに思っている。ただそのＤ層の子どもに対しての指導というか、よりきめ細やかな指導というのは、ちょっとどういう形で出されてくるかは難しいところだと思うが、取り組まれるということで非常に難しいところ、尽力しているんだなということを改めて感じた。

後半のほうの教育データの活用ということだが、これもう本当に最後の部分で、先生方の個に応じた指導というところで、これをどういうふうに活用していくのかなという、実際の活用の仕方というような部分が、高校の私なんかのほうではなかなか見えないところなので、ちょっとそういうところ、個人的には興味を持った。ぜひ今後は私どもも勉強していきたい。

小林(勝)委員：二つあって、一つ目が教育データの活用のところで、この活用を、例えば教職員

も丸二つ目、児童生徒の心や体の状態の変化を打ち込むということだと思うんだけど、例えばもちろんいいところもあれば、課題もあると思う。例えばすぐにキレてしまうとか。そういうようなことも書いておいて、どういうふうに例えばそれが保存されて公開されていく、または、どこの部分だけを校長、保護者とかが見せてと言ったときに、そこのところの活用の仕方って多分課題になってくると思うので､そこをちょっとまた検討してもらいたいなというふうに思っている。そうすると例えば、みんな全て見られるよってことになると、やっぱりいろんなことを気にして書けなくなってしまったりとか、その子の成長の中でどこまで記入したらいいのか、もちろん教員の主権とか、そういう判断とかもあるので、そこについてまた検討してもらえたらと思う。

二つ目が､資料の７ページのところが気になったが､個別最適な学びって最近出てきた言葉で、それぞれの子どもたちに合った学習方法で、例えばこの子はＧＩＧＡ端末で調べるのが得意、この子は本で調べるのが得意、この子はおうちの方に聞いて、この子は映像で学ぶと。それを同じ時間内の中でそれぞれがそれぞれの学習をして、それを持ち寄って、協働的に学習するというのが一体化されてできることが、個別最適な学びと協働的な学びの一体化という全ての文言だと思う。これだけ切り取るというのは結構怖い話で、個別最適な学びを実現するには、教職員の力量が確かあると思うが、今、小学校の社会科研究会の実践で、授業４５分の１番最後に、次の日の授業の学習問題というのをみんなで立てて、ちょっと家に持って帰って自分で調べてもらうというふうにやっているものもある。そうすると､「お父さん、実は歴史の問題でこういうのが出たんだけど、お父さんどう思う」とか、そういうのは、個別最適な学びとしてすごくよいと思っている。そうなってくると、例えば、さっき地域ごとというとちょっとなかなか語弊もあるかもしれないが、家庭の教育力とか、やっぱり地域の支えている力とか、そういうのも子どもたちもやっぱり個別最適な学びにすごく大きな影響を与えてくれていると思うので、もちろんこれが教育委員会はいろんなやっぱり生涯学習施設とか持っているので、いろんなところも何か少し要素として入ってくるとよいと、数字にするのが難しいが、すごく思ったところ。そういうふうに個別最適な学びというのを捉えながら、先ほど中谷委員から、保護者の安心ということで、学習状況調査の結果で、うちの子はこんな感じなんだというのがあるが、片やある校長先生は、学習状況調査の報告を配って、いわゆる評価改革、新しい学力感ってことで、やっぱり生きる力とか、この子が自分で決定する力とか、判断する力とか、みんなで学び合う力とかというのをやっていくときに、知識だけで学力を測られちゃうっていうところが、すごく保護者の教科意識を変えようと頑張っているときにちょっと配って、ちょっと後退しちゃったかなというような、実は校長先生の声もあったりするので、そこはまた新しい学力感も含めて、みんなで話し合えたらなというふうに感じる。

小田嶋教育長：本当に目的をどういうふうにちゃんと共有するかというところなのかなと思うけれども、そこが大きな課題であり、必要なところなのかなと思った。

本日の議題としては、これで終了とさせていただく。

以下、事務連絡

（１９時３０分　閉会）